

別記様式（第8条関係）

研修費

## 領 収 書

新城市議会 下江 洋行 様

金額 6,650 円

但し、

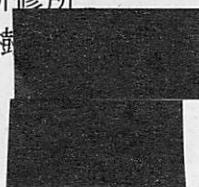
平成30年度第1回市町村議会議員特別セミナー

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

平成30年4月2日

公益財団法人全国市町村研修財団  
全国市町村国際文化研修所  
分任出納役 伊藤 茂樹



領収書No. 809

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ならないように貼付する

整理番号

439

領収書発行日

平成31年1月16日

## 領 収 書

下江 洋行 様

¥10,000※

但し、研修負担金として。

研修科目 : 市町村議会議員特別セミナー

受講者氏名 : 下江 洋行

入金日 : 平成30年11月28日

入金方法 : 銀行振込

千葉市美浜区浜田1-1

公益財団法人 全国市町村研修財團

市町村職員中央研修所

分任出納役 石橋美

別記様式（第8条関係）

広報費

領 収 証

平成 30 年 5 月 17 日

下江洋行

殿

¥ 49,680 -

収入  
印紙

但し 下江洋行会報費 NO.20 印刷代

上記金額正に領収致しました

内	現金		
訳	小切手		

Y(株)ヨコタ

〒441-1302 愛知県新城市富永字  
TEL(0536) 22-2883 FAX(0536)

領 収 証

平成 30 年 5 月 17 日

下江洋行

殿

¥ 10,886 -

収入  
印紙

但し 下江洋行会報費 NO.20 払込代

上記金額正に領収致しました

内	現金		
訳	小切手		

Y(株)ヨコタ

〒441-1302 愛知県新城市富永字  
TEL(0536) 22-2883 FAX(0536)

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ならないように貼付する

**領 収 証**

30年 11月 6日

下江洋行 殿

¥ 49,680-

但し 下江議会報費 NO.21 印刷代

上記金額正に領収致しました

内	現金	—
訳	小切手	—

(株)ヨコタ  
〒441-1302 愛知県新城市富永字中  
TEL(0536) 22-2883 FAX(0536) [REDACTED]

**領 収 証**

30年 11月 6日

下江洋行 殿

¥ 10,584-

但し 下江議会報費 NO.21 納品代

上記金額正に領収致しました

内	現金	—
訳	小切手	—

(株)ヨコタ  
〒441-1302 愛知県新城市富永字中  
TEL(0536) 22-2883 FAX(0536) [REDACTED]

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ならないように貼付する

平成31年4月23日

新城市議会議長

丸山隆弘様

新城市議会議員 下江洋行

研修について下記の通り報告します。

記

研修日：平成30年4月12日～13日

研修先及び目的：全国市町村国際文化研修所において、観光戦略による地域振興等の研修のため。

研修内容等：①豊岡市の観光戦略 ②観光立国と地方創生 ③観光・地域振興のあり方等

所 感： 今回の研修では、国の観光立国の現状をふまえ、兵庫県豊岡市における観光政策の具体的な事例を学びながら、地域を元気にできる観光の未来を考えるきっかけとなった。最も印象に残った、豊岡市長の講演を中心に、所感をまとめたい。

豊岡市は、800km<sup>2</sup>という広大な面積のまちであり、城崎温泉やこうのとりの野生復帰はよく知られているが、近畿地方最古の明治時代の芝居小屋（出石永楽館）に象徴されるレトロな建物が残る風情あるオールドタウンの街並みや、著名なアーティストが訪れる城崎国際アートセンターなどの地域資源を、戦略的にコーディネートして観光行政を行っているのが特徴的であった。3つの注目した点について記したいと思う。まず、地方創生とは、地域の平均所得を上げることが目的の1つであるという考え方のもと、観光入り込み客数（400万人）より、年間何人泊るかという宿泊人数（110万人）を重視し、観光を地域振興のための切り口として、地方で働き暮らす価値の創造が、若い人たちに認められることを重要視して取り組んでいる。このベースとなる考え方を、本市の具体的な観光政策を考える上で、前提としてのコンセプトととらえるべきであると考えた。とくに近年、観光事業の閑散期をインバウンドで埋め、通年の雇用につなげるよう力を入れている点なども、地域の雇用の場づくりを念頭において、インバウンド戦略を立てていることが伺えた。次に、観光＝総合コミュニケーションという考え方をもとに、ふるさと教育・英語習得（幼保・小中高）・演劇によるコミュニケーション能力向上の施策による人づくりや、まちを挙げてのおもてなしの意識の醸成も、観光政策が将来に持続していくための鍵となる重要な取り組みと感じた。3つ目に挙げるのは、観光を中心とした市の魅力を情報発信する戦略についても、市の情報戦略係が、データ通信会社と連携し、「小さな世界都市」を標榜し、緻密かつ高度な戦略を立て実行しているようであった点である。そのためのデータの収集と分析は、㈱豊岡観光イノベーション（DMO）がマーケティング・着地型観光・インバウンド戦略も含めて行っているとのことで、特にこの点については興味深く思い、更なる調査研究の必要性を感じた。

温泉、自然、旧市街、歴史文化、アート等の資源をベストミックスした街の魅力を、戦略的に情報発信し、成果を上げている豊岡市の事例を、真の地方創生につなげる取り組みとして、いくつか本市の観光まちづくり施策に取り込むべき要素として学ぶことができた。

平成31年4月23日

新城市議会議長

丸山隆弘様

新城市議会議員 下江洋行

研修について下記の通り報告します。

記

研修日：平成31年1月15日～16日

研修先及び目的：市町村アカデミーにて、政治・IT・日本経済・福祉関係の研修のため

研修内容等：①2019年政治の行方 ②ITで変わる地域社会の展望

③これからの日本経済 ④地域包括ケアシステム

所感： 2日間にかけて、内外の政治情勢・ITを活用した行政サービスや地域づくり・転換期を迎えた日本経済・地域包括ケアシステム等、新年度を間もなく迎える時期に、盛りだくさんの研修を受けることができたことは、今後の国の政治経済の方向性や、地域づくりを考える上で、タイムリーで有意義であった。

まず、内外の政治については、米中対立による中国経済の不安定化と、国際社会からのロシアの孤立化が、日本の安全保障のあり方や、日本経済にどう影響を及ぼすかを考える上で、大変参考になり興味深い内容であった。2019年度は、統一地方選挙と参議院選挙が同時に行われる12年に1度の年でもあり、選挙後の政局や、6月に大阪であるG20首脳会議を注目していきたいと考える。

ITの関係では、すでに先進的に取り組んでいるシェアリングエコノミーの拡大施策としての、子どもの送迎・託児の共助（生駒市）車の相乗り（北海道天塩町）や、スマート自治体に向けてのコールセンター自動応答や議事録作成（徳島県）、道路補修の効率化（千葉市）保育所マッチング（さいたま市）などの先進事例が、他の地方自治体にも導入可能なものとして参考になった。

今後の日本経済の潜在成長率は、ゼロ%台後半～1%と、欧米諸国の半分程度と見込む必要から、日本経済は成長する体力がないという現実を受け止め、税の負担を痛みではなく、安心につながる暮らしの会費として認識し直すべき時代に転換したとの講演内容には説得力があり、やや衝撃的でもありながら、地方自治を考える上で重要な価値観とすべきと受け止めた。とくに、全自治体で一斉に税を上げる可能性を模索するという、全国市長会でテーマとした「協働地域社会税」については、内容を確認する必要があると考える。自治体経営の現実を考えると、歳出削減の努力はもはや限界であり、住民に負担を訴える必要があることは否定できない。このような背景において、行政はサービスプロバイダーから、プラットホームビルダーへと変わり、公・共・私のベストミックスと三者をつなぐソーシャルワークを重要視する時代と考えるべきである。事例として、過疎地域である高知県大豊町と土佐町の事例を公・共・私もベストミックスとして示されていたので、注目してみたいと考える。

地域包括ケアシステムの深化とまちづくりをテーマとした講演においては、65歳・75歳・85歳以上の人口推移と予測、年間死亡数の推移と予測、要介護者急増の経緯、

生産年齢人口の推移と予測等のデータを示していただきながら、地域包括ケアシステムのあり方について考える上での、社会背景を再確認する機会となった。また、高齢者の医療連携の中で、とくに予防においては、社会的なつながりの視点をしっかりと持つことが欠かせない時代となったことを、まずはしっかりと認識すべきと感じた。地域共生社会・多世代共生社会を目指すには、疎外感を持った人たちを作らないことにより、社会的包括の水準を上げることである。研修をとおして、医療・介護・保健の連携による展開から、新たなニーズとしてのサービスの統合、政策概念としての地域包括ケアシステム + 共生社会を熟考する機会となった。